

整理番号	
------	--

### 平成18年度大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）申請書

#### 1. 大学等の概要

■ 申請区分            1 単独            2 共同

■ 設置形態            1 国立            2 公立            3 私立

■ 大学等の名称        \_\_\_\_\_

■ 所在地              〒 \_\_\_\_\_

■ 設置者名            \_\_\_\_\_

■ 学長<sup>フリガナ</sup>等の氏名        \_\_\_\_\_

■ 取組み名称（20字以内で）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

副題名（ \_\_\_\_\_ ）

■ 取組み単位        \_\_\_\_\_

■ 取組み担当者連絡先

所属部局名        \_\_\_\_\_

職 名              \_\_\_\_\_

氏 名              \_\_\_\_\_

電話番号            (勤務先) \_\_\_\_\_ (携帯) \_\_\_\_\_

■ 事務担当者連絡先

住所（勤務先）    〒 \_\_\_\_\_

所属部局名        \_\_\_\_\_

職 名              \_\_\_\_\_

氏 名              \_\_\_\_\_

電話番号            (勤務先) \_\_\_\_\_ (携帯) \_\_\_\_\_

FAX番号            \_\_\_\_\_

e-mailアドレス    \_\_\_\_\_

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の特徴（概要400字以内）

--

(2) 大学・短期大学・高等専門学校の規模（平成17年5月1日現在）

学部等名、研究科等名又は 学科名	学科（課程）数、 専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数	該当学部等
合 計					

\* 1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育組織がある場合は、適宜記入してください。

\* 2 「該当学部等」の欄には取組みに該当する学部等に○を記入してください。

(3) 国際交流の現状等

	平成16年度		平成15年度		平成14年度	
	(長期)	(短期)	(長期)	(短期)	(長期)	(短期)
大学等間交流協定の締結件数						
うち本申請に係わる部分						
学生交流(人数)	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
うち本申請に係わる部分	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究者交流(人数)	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
うち本申請に係わる部分	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
その他の交流(人数)	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
うち本申請に係わる部分	(受入)	( )	( )	( )	( )	( )
	[派遣]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

2. 取組みについて

(1) 取組みの概要 (800 字以内)

(2) 本プログラムとの整合性

(3) 期待される社会的効果等

(4) 評価体制等

3. 取組みの実施計画等について

(参考) 履修科目等の一覧

【学科等名：                   】

科 目 名	単 位 数	開設 年度	標準 履修 年次	実施方法等			授業担当者			備 考
				実施 方法	実施場所		申請大学		連携 大学	
					国内	国外	専 任	非常勤		

卒業(修了)要件：                    単位

4. データ・資料等

## 5. 事業に係る経費

大学改革推進等補助金による補助事業として申請できる経費は、大学改革推進等補助金の遂行に必要な経費に限定されます。（「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領」参照）

## (1) 平成18年度の補助事業に係る申請予定経費

申請額		申請額の内訳	
		補助金基準額	その他の経費
①+② (千円)		① (千円)	② (千円)
経費区分	金額 (千円)	積算内訳	
[設備備品費]			
[旅費]			
[人件費]			
[事業推進費]			
[その他]			
合計			

※ 補助事業上限額が4,500万円以下のものを対象とし、補助基準額2,500万円の範囲内で補助する予定です。

## (2) 事業全体に係る申請予定額

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
申請予定額					